

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人豊橋技術科学大学

1 全体評価

豊橋技術科学大学は、技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、技術科学の教育・研究を使命としている。第3期中期目標期間においては、この使命の下、主に高等専門学校卒業生及び高等学校卒業生等を入学者として受け入れ、大学院に重点を置き、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成するとともに、次代を切り拓く技術科学の研究を行うほか、社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化することを通じて、世界に開かれたトップクラスの工科系大学を目指すことを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育		○				
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営			○			
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

大学院博士前期課程・後期課程では、日本技術者教育認定機構（JABEE）基準、大学機関別認証評価基準を活用した一貫した自己点検・評価体制を構築し、全専攻で自己点検・評価を実施しており、卒業生・修了生、就職企業先アンケートも加え、学位授与方針の達成に必要な改善事項の抽出を行い、カリキュラムレベル、教育体制レベルの改善点を整理している。また、国内外の研究機関や企業とのマッチングファンド形式によるイノベーション協働研究プロジェクトを創設し、イノベーションにつながる研究、社会実装、社会提言等の成果を見据えた先端的な研究を推進している。

（業務運営・財務内容等）

企業役員を経営戦略担当理事（非常勤）として任命し、大学運営に企業経営の視点を取り入れる体制を構築するとともに、商工会議所の大学見学会や個別企業の研究室訪問の企画等、同理事が産学連携の橋渡し役として活動することで、組織対組織の機関連携型共同研究協定の締結等の成果につなげている。また、全学年の学生に対して実施したアンケート調査結果を生かし、多文化共生グローバルキャンパスの核として、キャンパスの中央に位置する図書館の1階を、学生が長く滞在できる場、留学生・教職員・企業・地域との交流の場、女子学生・女性研究者支援の場等として活用できるよう「マルチプラザ」に改修

48 豊橋技術科学大学

しているほか、学生も含めた意見交換を行い、学生のとどまる場所や動線計画については意見を取り入れ、キャンパスマスタープランの改正を行っている。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標		○				
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制		○				
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する 目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			
②長岡技術科学大学及び 高等専門学校との連携			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）4項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国際的な教育プログラムの実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国際的な教育プログラムの実施

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で渡日ができない留学生に対して遠隔授業を行い、質問等は随時メール等で対応するなど、修学環境の整備を進めて教育の質保証を担保している。令和2年度から開始したトリプルディグリー・プログラムではEUの留学生9名を受入れるなど、ダブルディグリー及びツイニング・プログラム等で入学した外国人留学生を含めて、第2期中期目標期間では8名であったところ、第3期中期目標期間では48名と大幅に増加している。また、4年目終了時点での27名から、この2年間でさらに大きく増加している。(中期計画1-1-1-4)

(特色ある点)

○ グローバル化教育の充実

グローバル化教育のサポートとして、英語学習アドバイザー(外部講師による個別相談英会話等)、外国人留学生のための日本語学習アドバイザー(個別相談等)、入学前英語教育(基礎単語・語彙・文法・TOEIC対策)、学習サポートルーム(大学院生が学部生の学習を支援)等の取組を行っている。グローバル化教育の取組を充実させ継続したことにより、TOEIC IPの学部生全体の平均スコアは、取組前の平成27年度と比較すると57.8点向上(437.3点)している。(中期計画1-1-1-1)

○ 高専とのカリキュラム接続性の向上

「高専-技科大シラバスデータベース」活用による高専とのカリキュラムの接続性向上を目的として、全国の高専を5地区ブロックに分け、学内の5つの教員組織が各ブロックを担当し、5年間で全ブロックの高専を点検する体制を構築した。点検の結果、例えば、物理化学や熱力学の理解度(授業内容)には高専間で大きな差があることがわかり、どの高専出身者にもわかるように、これまで以上に丁寧な説明を行うことに見直すなど、教育活動の改善に生かしている。(中期計画1-1-1-2)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ リーディングプログラムの実施

学生ごとに、民間企業、他大学、海外研究機関の研究者から成るグループ教員指導体制を敷き、3段階の実務訓練（マレーシアでのグローバルサマースクール、国内外の研究機関への脳科学インターンシップ、博士後期課程実務訓練）、実践力を学ぶバトンゾーン教育、企業等との研究マッチングをベースとした研究活動、浜松医科大学との協働教育等、産学連携型教育を特徴とする博士課程教育リーディングプログラムを実施している。（中期計画1-1-2-1）

○ センシング技術に関する人材育成

令和元年度から実践型人材育成のプログラムとして、博士後期課程の全専攻を対象に、最新のセンシング技術に関する講義の単位取得と、共同研究への参加を必須とする「マルチモーダル情報センシング技術者育成プログラム」を構築している。（中期計画1-1-2-2）

1-1-3 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アクティブ・ラーニングの推進

英日バイリンガル授業の学年進行に併せアクティブ・ラーニング授業を拡充するとともに、英日バイリンガル授業の学年進行完了の令和元年度から、全講義科目に係るアクティブ・ラーニング実施状況（実施種別・割合等）調査を開始している。講義科目におけるアクティブ・ラーニング実施率は約61%（388科目中236科目）となっている。

アクティブ・ラーニングである演習・実験・実習科目では、ティーチングアシスタント（TA）の教育補助業務内容を評価する仕組みを導入し、TAが有効に機能しているか確認する仕組みを構築している。また、アクティブ・ラーニングの充実を図るため、講義科目についてもTAを配置している。（中期計画1-1-3-2）

1-1-4 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 成績不振学生に対する修学指導

「豊橋技術科学大学工学部における成績不振学生等に対する早期発見・早期ケア対策と修学指導に関する申合せ」を定め、この要件に該当する学生に個別指導等を行い、教務委員会で今後の修学体制、ケア対策等の実施状況を確認している。(中期計画1-1-4-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ブレイン情報アーキテクトの養成

「博士課程教育リーディングプログラム (ブレイン情報アーキテクト養成プログラム)」では、複数の学内教員に加え、企業や海外の研究者を加えたグループ指導教員による指導体制を継続して実施している。(中期計画1-2-1-1)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症への対応のために、遠隔授業において、オンデマンド方式を積極的に取り入れ、オンデマンド型教育のメリットを活かしている。このことは、学生及び教員に対してのアンケート結果からも裏付けられており、遠隔授業の教育効果を検証した結果、オンデマンド型の遠隔授業では自学自習、反復学習の習慣が身に付いたなどの教育効果が認められている。

1-2-2 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「教育の質保証の実践」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教育の質保証の実践

環境・生命工学課程（現：応用化学・生命工学課程／令和元年度名称変更）の1コースが平成29年度にJABEE認定を受け、その他の4課程についてもJABEE認定継続審査を受け、全課程がJABEE認定を受けている。

大学院博士前期課程・後期課程では、JABEE基準、大学機関別認証評価基準を活用した一貫した自己点検・評価体制を構築し、平成30年度に大学院博士前期課程・後期課程の全専攻で自己点検・評価を実施するとともに、大学院教育の成果・効果を確認するため、卒業生・修了生アンケート、就職企業先アンケートを実施している。これらの実施により学位授与方針の達成に必要な改善事項の抽出を行い、カリキュラムレベル、教育体制レベルの改善点を整理している。（中期計画1-2-2-1、1-2-2-2）

(特色ある点)

○ ファカルティ・ディベロップメント (FD) の参加率向上

教育制度委員会の下に設置したWGにおいて、FDプログラム参加状況を分析し、参加を促す体制と環境整備に関する改善を行い、FD活動への積極的な参加を促した結果、第2期中期目標期間終了時点の参加者割合は87%であったが、第3期中期目標期間のFD活動参加率は各年度とも90%以上（平成28年度から令和元年度：93%、96%、95%、91%）に向上している。（中期計画1-2-2-3）

1-3学生への支援に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

48 豊橋技術科学大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生支援の充実

令和3年度から博士後期課程学生に、研究専念支援金（月額15万円を3年間）、授業料全額免除（3年間）、研究費（年額上限50万円）を内容とするTUT-DCフェロシップ制度を開始している。学長のトップ交渉で新たに財団からの奨学金枠を獲得するなど、経済的支援を充実させて令和3年10月には91%の博士後期課程学生を支援し、そのうち24名には年180万円以上の生活費相当額の経済的支援を実施している。（中期計画1-3-1-1）

1-3-2（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 技術科学への適性を評価する入試

高等専門学校（高専）専攻科修了生を対象とした大学院入試及び高専本科卒業生を対象とした新設の連携教育プログラム入試において、高専在学時の研究内容等を面接、志望理由書で確認する等、研究力も加えた技術科学に対する能力・適性を多面的・総合的に評価した入試を実施している。（中期計画1-4-1-2）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「国内外の研究機関・企業との連携」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国内外の研究機関・企業との連携

国内外の研究機関や企業とのマッチングファンド形式によるイノベーション協働研究プロジェクトを創設し、イノベーションにつながる研究、社会実装、社会提言などの成果を見据えた先端的な研究を推進した。その結果、期間中の最先端研究に係る論文数(Web of Scienceのarticleとreviewに絞った論文数)は、平成27年度から令和元年度に225件から235件に増加し、引用数CNCIは0.6から0.65に向上している。また、平成30年度には、OPERA・共創プラットフォーム育成型に採択され、その研究成果である「匂いセンサ」に基づき起業したベンチャー企業を、大学発ベンチャーの第1号として認定している。(中期計画2-1-1-1、2-1-1-2)

○ 科研費若手種目の新規採択率の向上

科研費若手種目の新規採択率について、第2期中期目標期間終了時点では35%(12/34件)であったものが、令和元年度末時点で48%(12/25件)となり、令和元年度の全国平均40.0%と比較しても、高い水準となっている。(中期計画2-1-1-2)

48 豊橋技術科学大学

○ 企業との共同研究による研究費受入れの推進

研究推進アドミニストレーションセンターのURAによる継続的なイノベーション協働研究プロジェクト（マッチングファンド形式の研究プロジェクト）等の特徴的な取組の結果、民間企業との共同研究に伴う研究者1人当たりの研究費受入額が242万4,000円となり、文部科学省の調査で、令和2年度実績が全国の大学等の中で1位となっている。（中期計画2-1-1-2）

（特色ある点）

○ 融合研究の推進

国内外の研究機関と施設を共有して特定先端研究を実施する先端共同研究ラボラトリーや、企業等とオープンアプリケーション方式（国内外の研究機関や企業とのマッチングファンド形式）による効果的な融合研究を進めるための共同研究プロジェクト等を目標値の3件以上立ち上げている。（中期計画2-1-1-1）

○ イノベーション協働研究の推進

オープンアプリケーション方式によるイノベーション協働研究プロジェクトを31件実施している（外部資金3億円/年、学内予算9,300万円/年）。これらの結果、令和元年度の共同研究の実績は5億8,300万円（231件）となり、第2期中期目標期間終了時点の3億4,900万円（196件）に比べて2億3,400万円（35件）増加している。（中期計画2-1-1-1、2-1-1-2）

○ 新型コロナウイルス感染症に係る研究

スーパーコンピュータ「富岳」による新型コロナウイルス対策プロジェクトに参画し、飛沫シミュレーションによる感染リスク評価、マスク素材評価、マスク装着効果等を検証し、報道や内閣官房ウェブサイトでの紹介など、コロナ禍におけるマスクの新常識として、研究成果が広く一般社会に浸透し社会的なインパクトを与えている。

2-2 研究実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

（理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>**(特色ある点)****○ OPERA採択による事業の推進**

平成30年度のOPERA・共創プラットフォーム育成型への申請の際には、リサーチ・アドミニストレーター（URA）、科学技術コーディネーター（CD）、教員でチーム編成し、申請前の戦略立案、学内調整及び申請書作成をURA、CDが担当して、OPERAフィージビリティスタディーフェーズに採択されている（平成30年度から令和元年度／1億2,100万円）。採択後は研究推進アドミニストレーションセンター（RAC）内に支援体制を構築して事業を推進し、参画機関・企業の拡大を図り、本格実施フェーズ（令和2年度から令和5年度／約10億円）への移行が承認されている。（中期計画2-2-1-1）

○ 共同研究・受託研究の増加

研究推進アドミニストレーションセンター（RAC）において、毎年度、重点化するプロジェクトを設定し、産学官連携活動の効率化と重点化を実施している。重点化プロジェクトにURA、CDを配置し、テーマの進捗管理、地域行政や企業との調整・協議、プロジェクト企画等に係る支援を実施している。これらの取組の結果、令和元年度の共同研究の実績は5億8,300万円（231件）となり、第2期中期目標期間終了時点の3億4,900万円（196件）に比べて2億3,400万円（35件）増加している。また、受託研究の令和元年度実績は5億2,600万円（61件）で、第2期中期目標期間終了時点の3億6,300万円（58件）と比較して1億6,300万円（3件）増加している。（中期計画2-2-1-2）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 社会人向け実践教育の実施

平成28年度から社会人向け実践教育プログラムを開発し、同年度には10件のプログラムを実施している。それ以降のプログラムの見直し、新設・廃止などにより、平成29年度以降の3年間は、それぞれ13件、13件、14件と、平成28年度の10件より多いプログラムを実施している。(中期計画3-1-1-2)

○ 農業関係プログラムの推進

農業関係のプログラムにおいては、修了者が500名を超え、経済再生本部「未来投資に向けた官民対話」での成果紹介、優良ふるさと食品中央コンクール農林水産大臣賞受賞(新製品開発部門)のほか、テレビ(NHK、TBS、中京テレビ、中部日本放送等)、ラジオ(TOKYO FM、FM豊橋等)、新聞(中日新聞、日本農業新聞等)、WEBサイト(マイナビ農業)等のメディアでの報道など全国的な成果を上げている。これらの成果が認められ、地元自治体、関連企業等から、毎年度1,000万円近い財政支援を受けている。(中期計画3-1-1-2)

○ SummerTECH-CAMPの実施

平成30年度より、独自に地域の高校生を実験・実習講座に受け入れる事業 SummerTECH-CAMPを実施し、毎年30名程度の高校生を受け入れている。(中期計画3-1-1-3)

○ 社会連携推進センターを中心とする地域貢献の実施

社会連携推進センターが中心となり、豊橋市における路面電車と交通信号の連携施策評価に関する研究、豊橋市の持続可能性に資する立地適正化計画に関する研究等、田原市における科学実験イベントの開発・実施及び手順書の作成といった自治体との連携事業を実施し、これらの事業を通じて地域課題解決や地域活性化に取り組み、事業の成果が市の施策に反映されるなど、地域貢献を行っている。(中期計画3-1-1-1)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 海外実務訓練の推進

海外実務訓練への学生の参加を促すため、参加希望者を対象に説明会を実施し、希望学生数を把握するとともに、その後、説明会のフォローアップを行い、海外実務訓練参加学生の増加に努めている。また、派遣先機関拡充のため、継続的に教員が海外の機関を訪問し、派遣先機関の新規開拓に努めている。その結果、海外実務訓練比率が令和2、3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により、0%、1.2%となったものの、令和元年度には18.2%(80/440名)となっており、平成27年度の6.9%(32/465名)から大幅に増加している。(中期計画4-1-1-1)

(特色ある点)

○ グローバル技術科学アーキテクトの養成

「グローバル技術科学アーキテクト養成コース (GAC)」について、平成27年度から平成28年度にかけて制度設計を行い、実施体制を整備している。

GACは、日本語と英語を織り交ぜて履修するバイリンガル講義により、グローバル・コミュニケーション能力の強化を促し、日本人の英語力強化と外国人の日本語力強化のカリキュラム、さらに、多様な価値観が存在する環境での課題解決能力を高めるカリキュラムや、グローバル実務訓練などから構成される、特徴あるプログラムになっている。

平成28年度にはGAC 1期生となる学部3年次編入の入試を行い、平成29年度より受入を開始している。GAC 1年次入学生については、平成29年度に入試を行い、平成30年度より受入を開始している。(中期計画4-1-1-1)

○ 英日バイリンガル講義比率の向上

英日バイリンガル講義について、全学生のグローバル対応能力向上を視野に入れ、平成27年度から試行を行い、平成29年度からは、GACに限定せず、一般コースにも導入している。順次、英日バイリンガル化を進め、令和元年度における英日バイリンガル講義の比率は63.8% (639/1,001科目) となった。平成27年度の20.4% (209/1,026科目) から増加し、第3期中期目標期間最終年度における最終目標値70%に向けて向上している。(中期計画4-1-1-1)

4-1-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 留学生比率の増加

「グローバル技術科学アーキテクト養成コース (GAC)」の構築、留学生支援体制の整備、海外機関との連携強化等により、通年の留学生比率は平成27年度時点では11.3%

(254/2,244名)であったものが、令和元年度時点で17.5% (363/2,071名) と増加し、第3期中期目標期間終了時点での目標値20%に向けて増加している。(中期計画4-1-2-1)

○ 海外高校生の受入

高校生招へいプログラムについて、マレーシアのジットシン高等学校など海外の高等学校の学生を毎年受け入れ (10から20名/年、1週間程度)、キャンパスツアーや研究室見学等を行っている。その結果、平成30年度に2名、令和元年度に1名、ジットシン高等学校出身の学生が豊橋技術科学大学に入学するに至っている。(中期計画4-1-2-2)

○ 国際プロジェクトの積極的な展開

国際協力機構（JICA）や日本国際協力センター（JICE）と連携して、事前調査や事前マッチング等を実施した上でアジア・アフリカの学生等を研修員として受け入れて教育する国際プロジェクト等を継続的に実施している。また、JICAからの長期研修員モニタリング調査に協力するとともに、研修の達成目標に達していない研修員については、学生支援センターと連携して個別相談に対応しつつ、プログラム修了までのサポートを行っている。これらの途上国等の工学教育向上に資する国際協力事業に積極的に取り組み、事業実施数・受入学生数が37件（第2期比で2倍超）・110名（6倍超）と大幅に増加している。（中期計画4-1-2-3）

4-2長岡技術科学大学及び高等専門学校との連携に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

（理由） 「長岡技術科学大学及び高等専門学校との連携に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

4-2-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 高専教員の受入

第3期中期目標期間においては、高専・両技科大間教員交流制度を活用し、高専教員を受け入れている（平成28年度2名、平成29年度1名、平成30年度1名、令和元年度1名）。受け入れた教員に、大学における教育・研究を経験させるとともに、高専連携事業の企画・運営を担う高専連携推進センターに配置し、高専の現場の意見を事業に反映できるようにしている。さらに、高専の現状・現場を理解するため、当該教員を講師とし、教職員を対象とした講演会を開催している。高専教員を高専連携事業の企画・運営に協力する連携教員とし（平成28年度18名、平成29年度24名、平成30年度24名、令和元年度34名）、高専の現場の意見を高専連携事業に反映できるようにしている。（中期計画4-2-1-1）

48 豊橋技術科学大学

○ 3 機関連携の教育改革

平成24年度から平成28年度まで、文部科学省「国立大学改革強化推進事業」により、豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学、及び国立高等専門学校機構の3機関が連携・協働した教育改革を実施し、令和元年度には、経営改革の実装を実現・加速し、国立大学のモデルとなり得る先進的な取組構想を検討し、「技科大・高専連携に基づく地域産学官金協創プラットフォームの構築と全国展開による自立的な財政基盤・マネジメントの強化」として経営改革構想をまとめ、文部科学省「国立大学経営改革促進事業」として採択されている。(中期計画4-2-1-1)

4-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 教員の英語力強化の推進

文部科学省「国立大学改革強化推進補助事業・三機関（長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構）が連携・協働した教育改革（平成24年度から平成29年度）」において開発した教員グローバル人材育成力強化プログラム（豊橋技術科学大学での事前英語研修3か月、ニューヨーク市立大学での研修6か月、海外教育拠点ペナン校での研修3か月）を継続実施し、平成28年度から平成29年度において、長岡技術科学大学及び高等専門学校の教員延べ8名の研修を実施している。また、平成28年度から、教員英語力集中力強化研修プログラム（ニューヨーク市立大学での約2か月の英語研修）を実施し、教員延べ23名の研修を実施している。平成30年度からは、このプログラムを長岡技術科学大学及び高等専門学校にも展開し、英語力強化・高専一技科大連携プログラム（ニューヨーク市立大学での約2か月の英語研修）として、長岡技術科学大学及び高等専門学校の教員延べ16名の研修を実施している。(中期計画4-2-2-1)

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載14事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画（3事項）についてはプロセスや内容等も評価）

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 企業役員を理事に任命したことによる産学連携活動の活性化

企業役員を経営戦略担当理事（非常勤）として任命し、大学運営に企業経営の視点を取り入れる体制を構築するとともに、商工会議所の大学見学会や個別企業の研究室訪問の企画等、同理事が産学連携の橋渡し役として活動することで、組織対組織の機関連携型共同研究協定の締結等の成果につなげている。また、協定を締結した組織対組織の機関連携型共同研究協定の締結先企業において、業務上の課題を解決するための実習を含めた個別カリキュラムを構築し、個別企業の実情に応じた効果的なりカレント教育を実現することで、研究に携わる研究者の育成を継続的に進めるとともに人材育成に係る経費を徴収する取組を行っている。

○ 学外人材を活用した監査機能の強化

監査室に、会計監査人とは異なる外部の公認会計士を監査アドバイザーとして迎え入れており、監査室の補助により月次、年次に係る監事監査及び内部監査を効果的に実施している。SDGsに係る情報発信の推進や教職員への意識付け、学外への公益通報窓口の設置等、監事の意見を踏まえた改善を実施している。

○ 高度専門職制度の策定

平成28年度より人事委員会の下に高度専門職専門部会を設置し、高度専門職選考手続要領を策定しており、これまでにリサーチ・アドミニストレーター（URA）や国際支援員等の高度専門職を14名雇用している。雇用された高度専門職は研究推進アドミニストレーションセンターやグローバル工学教育推進機構等に配置され、従来の枠組みでは対応が困難な多様化、複雑化した業務に対応しており、研究力の強化や多文化共生・グローバルキャンパスの実現を推進している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究支援体制の構築による外部資金比率（共同研究）の上昇

研究推進アドミニストレーションセンターのリサーチ・アドミニストレーター（URA）が研究戦略立案から、競争的資金獲得、産学官連携プロジェクト企画・運営、リスクマネジメントなど一気通貫で研究支援する体制を構築していることにより、外部資金比率（共同研究）が7.4%（第2期中期目標期間平均額より2億4,442万円増）に上昇している。

○ 自己収入増加の取組

組織対組織を基本とした機関連携型共同研究の推進による共同研究講座の設置や技術相談料の有料化、卒業生を対象とした寄附募集の取組等により、第3期中期目標期間における自己収入比率が38.9%（第2期中期目標期間平均額より約3億1,100万円増）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載3事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載7事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 全学一体となった施設整備

全学年の学生に対して実施したアンケート調査結果を生かし、多文化共生グローバルキャンパスの核として、キャンパスの中央に位置する図書館の1階を、学生が長く滞在できる場、留学生・教職員・企業・地域との交流の場、女子学生・女性研究者支援の場等として活用できるよう「マルチプラザ」に改修しており、令和元年度には改修前と比して図書館の入館者数は約32.8倍、施設貸出件数は約66.3倍となっている。また、学生も含めた意見交換を行い、学生のとどまる場所や動線計画については意見を取り入れ、キャンパスマスタープランの改正を行っている。